

SVOCF

一般社団法人 **福島原発行動隊**

Skilled Veterans Corps for Fukushima

2011年10月6日 院内集会用資料

一般社団法人福島原発行動隊（旧・福島原発暴発阻止行動プロジェクト。以下「行動隊」と略記）は、福島第一原発事故の収束作業に当たる若い世代の放射能被曝を軽減するため、比較的被曝の害の少ない退役技術者・技能者を中心とする高齢者が、長年培った経験と能力を活用し、現場におもむいて行動することを目的として発足しました。

行動隊は自発的参加者によって構成され、その組織原理は自由な諸個人の結合です。したがって各人の思想、信条、あるいは心情はいっさい問いません。その原則は原発の是非についても同じであり、行動隊内には脱原発論者も原発維持論者もおられます。この多様な構成員を結びつける唯一の絆が、原発事故の収束という大目的です。

行動隊の諸個人が、隊外において自己の信条に基づいて活動することはもちろん、隊内において心情を吐露することもまったく自由です。しかし一般社団法人（近い将来に公益社団法人へ移行する）福島原発行動隊としての発意や行動は、定款に定めた目的および事業に沿うものでなければならず、個々の意見はそのままでは公式の見解になりえません。

この目的および事業を達成するための具体的行動へと一歩でも近づくため、いま行動隊は政府および東電にいくつかの重要な提言をしています。それを貫徹するには従来の原子力管理体制の大変革が必要であり、かなり長い道のりになるものと思われませんが、状況に応じてさまざまな課題に対処する行動隊内の組織整備も現段階の急務となっています。

いまや約二千名に達する行動隊員・賛助会員は人材の宝庫であり、すでに多くの方々が部署に就き、それぞれの知恵と力を発揮しておられます。これをさらに幾層倍にも拡充し、行動隊の社会的認知を不動のものにして、原発事故の収束作業に携わるという本来の目的を一日も早く実現することが、発足以来そろそろ半年を迎える行動隊の仕事です。

そう、これは「仕事」であり、本来の目的も仕事をする事です。それを支えるモチベーションは個々人の思想・信条・心情であるにせよ、行動隊の目的および事業はプラグマティックに進めるほかはなく、そこではポリティクスもイデオロギーも無用であり、それは個々人の胸に大切な駆動力として収めておくべきものでしょう。

行動隊の結成を呼びかけた人びとも、それに呼応した人びとも、全員がそれぞれの想い、長い人生が醸成した種々の物語を抱懐しており、それをお互いに尊重しながら、ひとつの目的に結集し、各自の持てる積年の能力を駆使して未曾有の災厄に立ち向かうこと。これが福島原発行動隊、みるべきものはみてきた老人集団の基本的な立場です。

2011年9月9日

〔文責〕一般社団法人福島原発行動隊理事 平井吉夫

SVOCF

一般社団法人 **福島原発行動隊**

Skilled Veterans Corps for Fukushima

2011年10月6日 院内集会用資料

1. 作業員は枯渇する

緊急作業従事者の被ばく線量について

7月までに緊急作業に従事し始めた作業員について、外部被ばく（注1）と内部被ばく線量（注2）の合計は次のとおり。

区分 (mSv)	3月			4月			東電社員
	東電社員	協力企業	計	東電社員	協力企業	計	
250超え	6	0	6	0	0	0	0
200超え～250以下	0	2	2	0	0	0	0
150超え～200以下	12	2	14	0	0	0	0
100超え～150以下	62	15	77	0	0	0	0
50超え～100以下	194	112	306	0	3	3	0
20超え～50以下	527	332	859	9	72	81	2
10超え～20以下	536	502	1,038	20	285	305	9
10以下	316	1,139	1,455	591	2,587	3,178	271
計	1,653	2,104	3,757	620	2,947	3,567	282
最大 (mSv)	670.36	238.42	670.36	45.55	69.28	69.28	24.77
平均 (mSv)	31.30	15.40	22.40	2.40	4.10	3.80	2.45

区分 (mSv)	6月			7月		
	東電社員	協力企業	計	東電社員	協力企業	計
250超え	0	0	0	0	0	0
200超え～250以下	0	0	0	0	0	0
150超え～200以下	0	0	0	0	0	0
100超え～150以下	0	0	0	0	0	0
50超え～100以下	0	0	0	0	0	0
20超え～50以下	0	17	17	0	6	6
10超え～20以下	1	94	95	0	69	69
10以下	183	1,764	1,947	219	1,697	1,916
計	184	1,875	2,059	219	1,772	1,991
最大 (mSv)	11.94	38.66	38.66	3.91	31.24	31.24
平均 (mSv)	1.05	2.40	2.28	0.47	2.09	1.92

注1 4～7月分は、免震重要棟滞在時の線量及び移動中の線量を加算し（ただし、ガラスパッジのデータ等が含まれている場合もある）

注2 放射性物質の摂取時期に係る調査、日本原子力研究開発機構（JAEA）評価等によって、数値が見直される場合がある。

（9月15日、東電から）

(注) 線量計使用可能) 新聞記事(朝日新聞) 2011年9月15日(日) 10月1日(日) 10月1日(日)

福島第一 被ばく100ミリスベ超99人



福島第一原発で働く作業員。被ばく線量を計測する。東電は、作業員に十分な防護を確保し、健康被害を防ぐとしている。

作業員「働けなくなる」

福島第一原発の事故収束作業で、100ミリスベを超える被ばくをした作業員が百人に迫っている。この上限値を超えると、福島第一以外の原発では今後四年以上も働けなくなる。ずっと原発の仕事で生計を立ててきた人の生活はどうなるのか。作業員からは、「仕事がなくなると不安を訴える声が出てくる。」と不安を訴える声が出てくる。

（片山夏子）

東京電力によると、二十九日現在、100ミリスベを超えた作業員は九十九人いる。うち東電の社員が八十八人、協力会社の社員は十一人いる。四月以降、人数は増えていないが、被ばく線量の最高は、東電社員は六七八ミリスベ、協力会社では三三三ミリスベ。

作業員の被ばく線量は、上層は、労働安全衛生法に基づき規則などで年間五〇ミリスベ以下で、大抵被ばくが相次ぐと予想され、今回

東電は「二五〇ミリスベを超えた人は今はおらず、国が上限を一〇〇ミリスベに下げたときはそれを受けて検討する。作業員への補償は今のところ「ない」と回答した。

「二つした状況に、ある男性作業員は「自分たちで作業上限を設定して、仕事ができるように守るしかない。線量を下げた作業員その後を、国も東電も考えてほしい」と話す。

東電補償なし「自分で守るしかない」

も「残っている線量」を気に掛けている。別の協力会社の代表も「五年で二〇〇ミリスベだから、うちは一年で二〇〇ミリスベ。東日本大震災の前までは一五〇ミリスベだったが、引き上げた」と言う。

これだけ重大な事故なのだから、特別の補償があってもよさそうだが、厚生労働省は、東電に被ばく線量が高い作業員の処遇などに配慮するよう求めるにとどまっている。

東電は「二五〇ミリスベを超えた人は今はおらず、国が上限を一〇〇ミリスベに下げたときはそれを受けて検討する。作業員への補償は今のところ「ない」と回答した。

「二つした状況に、ある男性作業員は「自分たちで作業上限を設定して、仕事ができるように守るしかない。線量を下げた作業員その後を、国も東電も考えてほしい」と話す。

2. 東電のロードマップ(2011.8.17改訂版)

平成 23 年 8 月 17 日
原子力災害対策本部
政府・東京電力統合対策室

資料3

東京電力福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋 当面の取組のロードマップ(改訂版)

赤字: 前回からの追加点、☆印: 報告徴収済、緑線付けは達成した目標

課題	初回(4/17)時点	ステップ1(3ヶ月程度)	ステップ2(ステップ1終了後3~6ヶ月程度) ▼現時点(8/17)	中期的課題 (~3年程度)
I. 冷却	(1) 原子炉 淡水注入	最小限の注水による燃料冷却(注水冷却)	循環注水冷却(継続) 循環注水冷却(開始)	冷温停止状態 冷温停止状態の継続
		滞留水再利用の検討/準備	窒素充填(継続)	
II. 滞留水	(2) 燃料プール 淡水注入	注入操作の信頼性向上/遠隔操作 ※前倒し	注入操作の遠隔操作	燃料の取り出し作業の開始
		循環冷却システム(熱交換器の設置) ※前倒し	熱交換機能の検討/実施	
III. 放射線管理・医療体制改善	(3) 滞留水 放射性レベルの高い水の移動 放射性レベルの低い水の保管	保管/処理施設の設置	施設充充分格的な水処理施設検討 除染/塩分処理(再利用)等 廃スラッジ等の保管/管理	本格的な水処理施設の設置 滞留水の処理継続 廃スラッジ等の処理の研究
		保管施設の設置/除染処理	海洋汚染拡大防止 (保管/処理施設充充分格的な水処理施設にあわせてサグドレン管理)	
IV. 環境改善	(4) 地下水 地下水の汚染拡大防止	地下水の汚染拡大防止	海洋汚染拡大防止	海洋汚染拡大防止 地下水の汚染拡大防止
		地下水の汚染拡大防止	地下水の汚染拡大防止	
放射線管理・医療体制改善		要員の計画的育成・配置の実施	要員の計画的育成・配置の実施	止剤の散布 撤去・管理
政府による安全確保の考え方		上記に基づく施設運営計画の策定	施設運営計画に基づく対応	カバーの設置(3,4号機) テナ設置作業の開始 タリングの継続 染の継続
中期的課題への対応		(4号機燃料プール)支持構造物の設置	各号機の補強工事の検討/実施	多様な逃へい対策の継続 各号機の補強工事
作業員の生活・職場環境の改善		作業員の生活・職場環境の改善	放射線管理・医療体制改善	作業員の生活・職場環境改善
要員の計画的育成・配置の実施		要員の計画的育成・配置の実施	要員の計画的育成・配置の実施	要員の計画的育成・配置の実施
政府による安全確保の考え方		政府による安全確保の考え方	施設運営計画に基づく対応	施設運営計画に基づく対応
上記に基づく施設運営計画の策定		上記に基づく施設運営計画の策定	施設運営計画に基づく対応	施設運営計画に基づく対応

3. 国家プロジェクトへの移行

2011年(平成23年)8月25日(木曜日) 11版 24

報部 FAX 03(3595)6911 Eメール tokuho@chunichi.co.jp

原毒

福島第一原発の事故発生後、放射性物質が周辺に拡散し、住民の健康や環境に深刻な影響を与えている。政府は、放射性物質の除去と汚染地の浄化に力を入れているが、その進捗は遅い。住民からは、早く安全な生活を取り戻したいという声が多く聞かれる。

2011年(平成23年)8月23日(火曜日) 11版 4

放射性セシウム

3分でわかる

福島第一原発の事故発生後、放射性セシウムが周辺に拡散し、住民の健康や環境に深刻な影響を与えている。政府は、放射性物質の除去と汚染地の浄化に力を入れているが、その進捗は遅い。住民からは、早く安全な生活を取り戻したいという声が多く聞かれる。

99%消滅まで約200年

福島第一原発の事故発生後、放射性セシウムが周辺に拡散し、住民の健康や環境に深刻な影響を与えている。政府は、放射性物質の除去と汚染地の浄化に力を入れているが、その進捗は遅い。住民からは、早く安全な生活を取り戻したいという声が多く聞かれる。

2011年(平成23年)8月24日(水) 14版 総合 2

警戒区域「国が除染」

政府、緊急基本方針に明記

東京電力福島第一原発事故で飛散した放射性物質の除去に向け、政府が策定を進めている「除染に関する緊急実施基本方針」の原案が23日、明らかにされた。原発から半径20キロ圏内で立ち入りが禁止されている「警戒区域」は「国が除染を実施する」と明記。暫定目標として、年間被ばく線量が20ミリシーベルト以上の地域を「段階的かつ迅速に縮小することを目指す」とした。除染による空間線量の削減幅も数値目標として掲げることも検討中だ。26日の原子力災害対策本部(本部長・菅直人首相)で決定する。

基本方針では「国は責任をもって除染を推進する」と明記。除染の実施主体は汚染レベルに応じて分ける。「計画的避難区域」では「国が主体的に除染を実施する」とし、年間線量が20ミリシーベルトを超える区域では、幅を超える区域では、国がモデル事業を行い「効率的・効果的な除染技術や作業員の安全確保の方策を確立する」とした。

一方、1〜20ミリシーベルトの地域では「コミュニティ単位での計画的な除染が最も効果的」とし、1ミリシーベルト以下の地域は住民が行うとした。国は、市町村や住民が安全に除染できる環境を整備するため、財政支援や除染・測定機器の整備、人材育成、専門家派遣などの支援を行うとしている。

除染で生じる汚染土壌・がれき処理も国が責任を持つとし、長期的に管理する処分場建設のための工程表を早急に作成する。ただ、当面は福島県内の市町村やコミュニティレベルに仮置き場を設けるとした。【笈田直樹】

警戒区域に高線量地点

「国は除染に全力を」

福島第一原発の事故発生後、放射性セシウムが周辺に拡散し、住民の健康や環境に深刻な影響を与えている。政府は、放射性物質の除去と汚染地の浄化に力を入れているが、その進捗は遅い。住民からは、早く安全な生活を取り戻したいという声が多く聞かれる。

2011年(平成23年)8月25日(木曜日) 11版 24

福島第一セシウム

福島第一原発の事故発生後、放射性セシウムが周辺に拡散し、住民の健康や環境に深刻な影響を与えている。政府は、放射性物質の除去と汚染地の浄化に力を入れているが、その進捗は遅い。住民からは、早く安全な生活を取り戻したいという声が多く聞かれる。

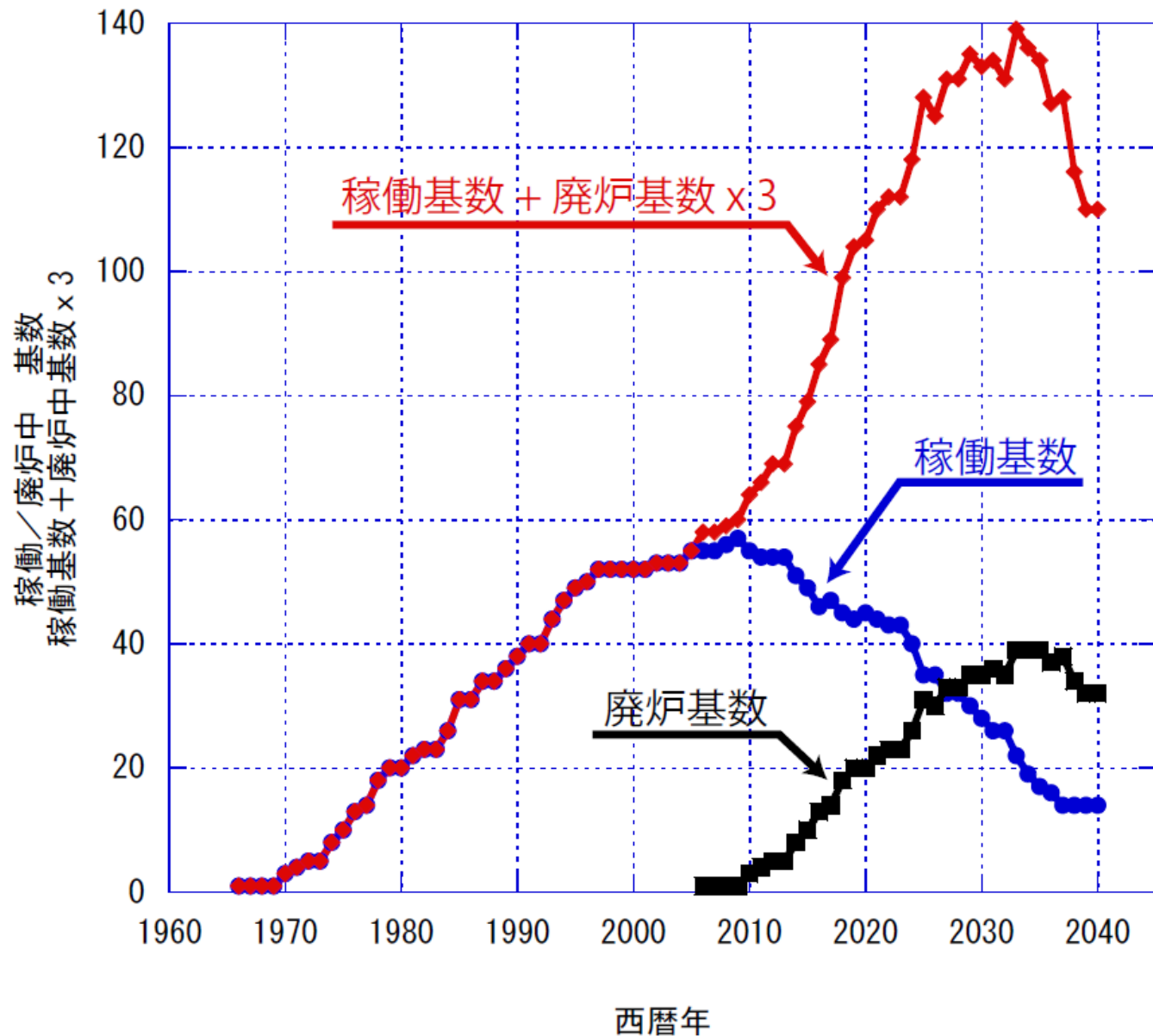
2011年(平成23年)8月25日(木曜日) 11版 24

移転も視野

福島第一原発の事故発生後、放射性セシウムが周辺に拡散し、住民の健康や環境に深刻な影響を与えている。政府は、放射性物質の除去と汚染地の浄化に力を入れているが、その進捗は遅い。住民からは、早く安全な生活を取り戻したいという声が多く聞かれる。

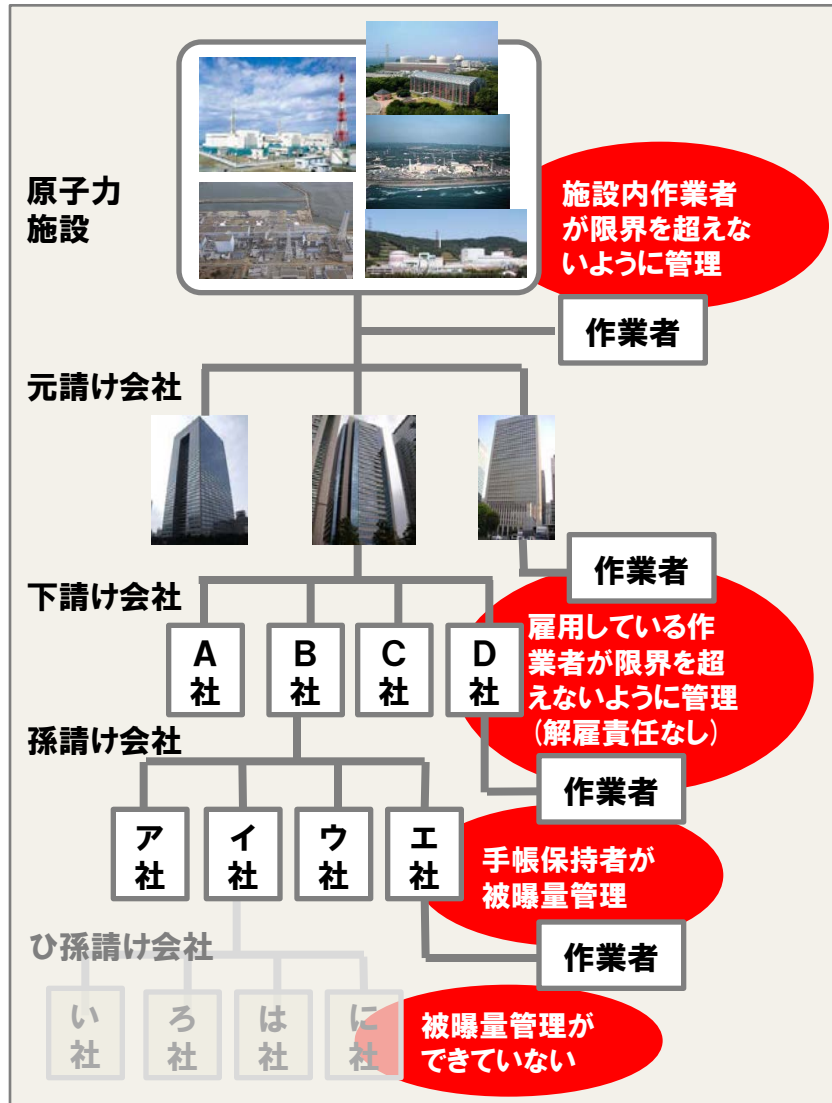
辞任間際の首相 現地へ

菅直人首相は、福島第一原発の事故発生後、現地へ何度も足を運んで、住民の健康や環境に深刻な影響を与えている。政府は、放射性物質の除去と汚染地の浄化に力を入れているが、その進捗は遅い。住民からは、早く安全な生活を取り戻したいという声が多く聞かれる。

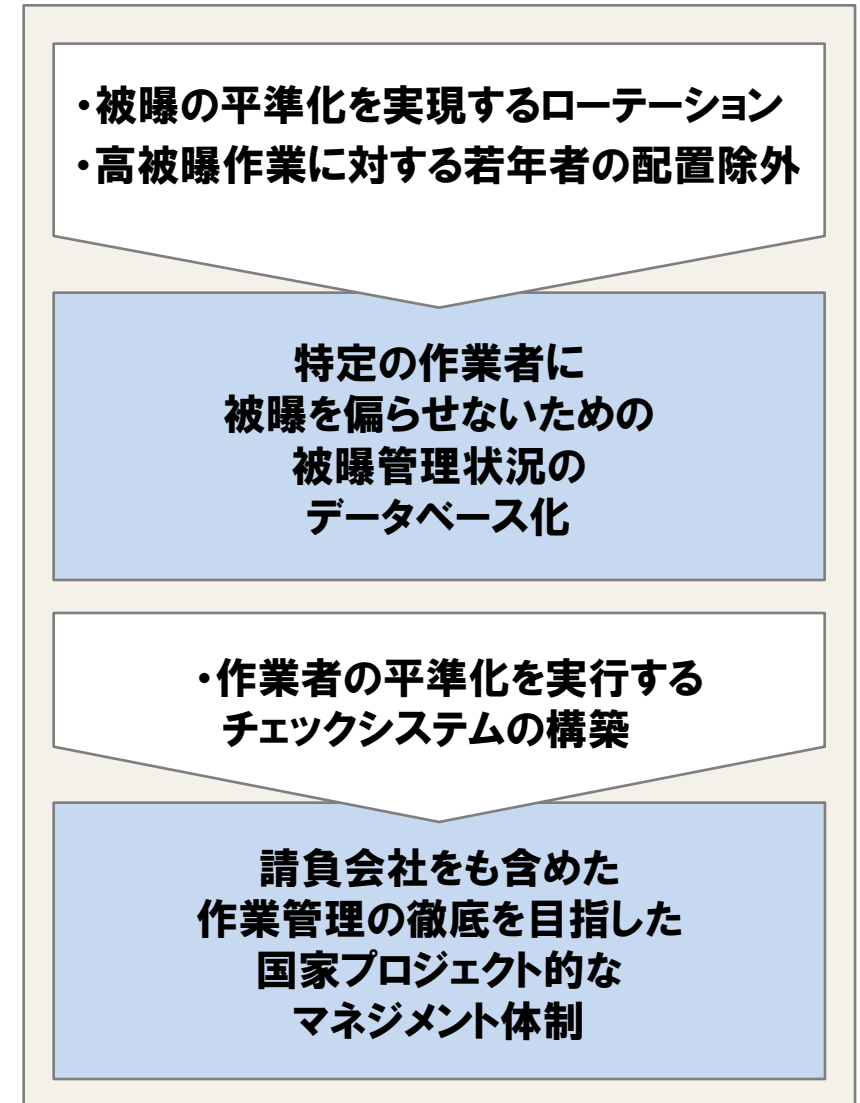


耐用年数40年を迎え、老朽化による廃炉が増加する中で、稼働原発の点検作業やメンテナンス作業量に加え、廃炉化作業も増大し、福島第一原発の事故収束作業を除いても、作業要員の不足化はさらに深刻化する。

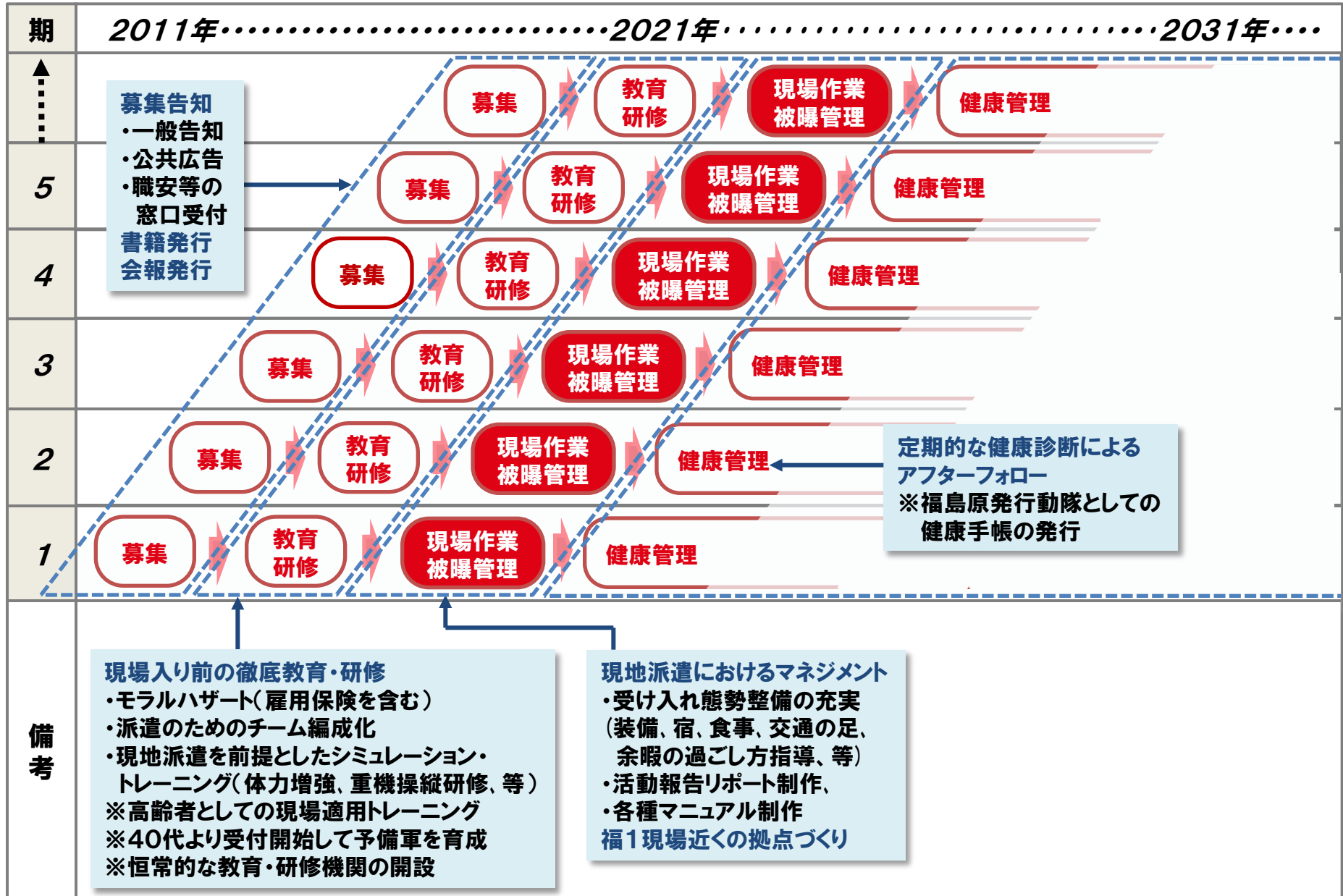
■現在の作業管理体制



■作業の最適化



今後の課題と「福島原発行動隊」が提案していること



月	3	4	5	6	7	8
活動	<p>▲福島第一原発・水素爆発 ▲福島第一原発冷却系破損により停止 ▲東日本大震災発生</p>	<p>▲「行動隊」呼びかけ</p>	<p>▲東電と折衝</p>	<p>▲海江田経産相大臣と 山田代表が会談 ▲三者が会談(福島第一発 電への現地視察を要請) ▲細野首相補佐官・東電と</p>	<p>▲福島第一原発への現地視察を諒解 ▲細野豪志原発事故担当大臣が国会 答弁で、「福島原発行動隊」に言及 ▲一般社団法人として登記</p>	<p>▲菅首相退陣 政治空白 および東電に提出 に基づく提案書を細野大臣 ▲福島第一原発の現地視察 ▲モータリングチーム発足</p>
	<p>①行動隊/賛同・応援者の呼びかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・友人、知人へ書簡にて呼びかけ文書を送付 ・有識者、著名人への支援要請 ・インターネットでの呼びかけ:HP/twitter/facebook ・院内集会:8月末までに8回開催・・・等 					
	<p>②報道媒体への取材対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスコミ:新聞、週刊誌、雑誌、経済紙、等 ・海外メディア:独、米、英、仏、中国、アルゼンチン、チェコ、香港、北朝鮮、オーストラリアの新聞、TV、等 ・Web媒体:ニコニコ動画、IWJ、等 ・ミニコミ:クラブ誌、ローカル紙、・・・等 					
	<p>③「福島原発行動隊」の趣旨説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国会議員(主に民主党議員)へのアプローチ ・牧山ひろえ参議院議員の協力取付け ・細野首相補佐官との会見 ・海江田万里経産相大臣との会見 ・全衆議院議員 & 参議院議員へのポスティング・・・等 					
<p>④「福島原発行動隊」の活動および組織の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行動隊のリスト作成 ・ボランティア体制の確立 ・支援金の拡大 ・社団法人化・・・等 						
<p>8月28日現在</p> <ul style="list-style-type: none"> ●行動隊 : 517名 ●賛同・応援者 : 1,466名 ●カンパ金 : 9,931,632円 						

一般社団法人「福島原発行動隊」の活動経緯と今後

月	9	10	11	12	2012年
	<p>▲野田内閣発足(細野原発大臣継続)</p> <p>▲モニタリング研修7名(Jビレッジ)</p> <p>政治空白</p>	<p>▲院内集会(6日)</p> <p>▲モニタリング研修7名(Jビレッジ)</p>	<p>△院内集会(10日)</p> <p>※書籍発行(予定)</p>	<p>△院内集会</p>	
	<p>世論喚起</p> <p>国政へのアプローチ</p> <p>自治体へのアプローチ</p> <p>外部組織との連携・連帯</p>				
	<p>※SVCFモニタリング研修 ・SVCF内のモニタリング指導者による研修会の実施</p>				
活動	<p>①行動隊/賛同・応援者の呼びかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットでの行動隊/賛同・応援者の募集:HP/twitter/facebook ・モニタリングHPの開設 ・院内集会:9月末までに9回開催 ・募集チラシ作成 ・各種集会/イベントでの山田理事長講演・・・等 				
	<p>②報道媒体への取材対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスコミ:新聞、週刊誌、雑誌、経済紙、等 ・海外メディア:独、米、英、仏、中国、アルゼンチン、チェコ、香港、北朝鮮、オーストラリアの新聞、TV、等 ・その他:Web媒体(ニコニコ動画、IWJ、等)、ミニコミ(クラブ誌、ローカル紙)、・・・等 				
	<p>③「福島原発行動隊」の趣旨説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国会議員(全党派議員)へのアプローチ ・牧山ひろえ参議院議員の協力 ・全衆議院議員 & 参議院議員へのポスティングによるシンパ化・・・等 				
	<p>④「福島原発行動隊」の活動および組織の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行動隊相互の交流の充実及び情報共有化 ・支援金の拡大 ・公益社団法人化による安定的な組織運営の構築・・・等 				
	<p>9月30日現在</p> <ul style="list-style-type: none"> ●行動隊 : 618名 ●賛同・応援者 : 1,530名 ●カンパ金 : 11,700,262円 				